

神奈川県事業承継ネットワーク事務局の取組み(公益財団法人神奈川県産業振興センター)

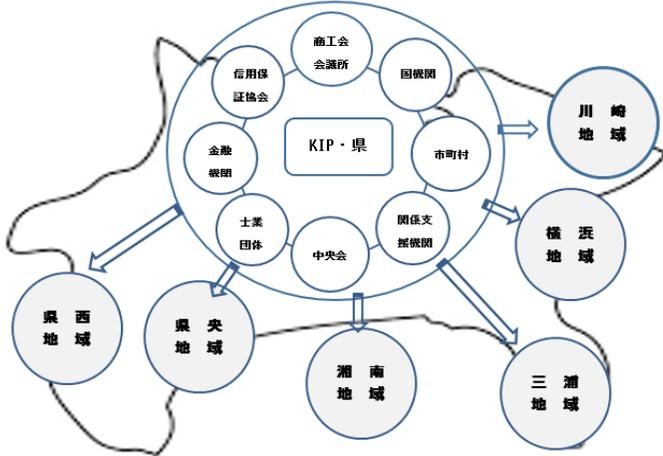
事業概要

目的

- 神奈川県内の企業数の99.7%を占める中小企業・小規模企業は、地域経済を支えるだけでなく、コミュニティの維持や賑わいの創出に重要な役割を果たす、大切な存在である。
- 神奈川県と神奈川県事業引継ぎ支援センターが平成28年1月に実施した「事業承継に関するアンケート調査」では4割の企業が後継者が決まっていないと回答。一方、後継者が決まっているものの事業承継に取組んでいない企業が3割を超えている。
- また、帝国データバンクの調査では、後継者問題について特に相続相手がいないとする事業者も3割を超えている。
- こうした状況を打開し、休業による中小企業・小規模企業が有する技術・ノウハウなどの経営資源や、雇用の喪失を防ぐため、行政、商工会・商工会議所、金融機関、土業団体等、地域の各支援機関等が「オール神奈川」で連携・協働し、中小企業・小規模企業の事業の継続をきめ細かく支援できる体制を構築する。
- これにより事業承継ニーズの一層の掘り起こしと、早期・計画的な取組みを促進する。

参画機関数： 114団体

事業スキーム(体制図)



神奈川県事業承継ネットワークの体制

- 事業承継ネットワーク体制の構築にあたっては、本県における中小企業支援機関の連携組織体である「中小企業支援プラットフォーム」に行政機関(県・市町村等)を加えた、114機関で構成して事業承継支援方針の策定、情報共有や連絡調整を行い活動の推進を図っている。
- 県内を6ブロックに分けて、神奈川県のリリーダシップのもと事務局の神奈川県産業振興センター(KIP)が、商工会・商工会議所をはじめとする地域の支援機関等と情報を共有し、事業承継に関するセミナーや事業承継支援の推進について協議し実施している。
- また、県内地域においては、県機関や信用保証協会が主催する既存の関係機関連絡会議等を活用し、適宜それらの組織体との連携・協力を図り推進している。

事業運営の結果

会議	セミナー	広報	取材	事業承継診断の実施	その他特記事項
<p>○第1回全体会議(平成29年7月18日) (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県事業承継ネットワークを設置 ・事業承継の動向と支援機関に期待される役割について ・神奈川県事業引継ぎ支援センター事業の取組み状況について ・構成機関118名参加 <p>○第2回全体会議(平成30年2月22日予定) (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワークの活動状況について ・構成機関の事業承継の取組みについて ・次年度の事業承継ネットワークの取組みについて 	<p>○支援機関向けセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を身近で支援する「支援機関職員等」を対象 ・県内5地域で10回開催し、合計363名参加 <p>○事業者向けセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継を検討している「事業者」を対象 ・県内5地域で11回開催し、合計172名参加 <p>○各支援機関との連携セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3回開催し、合計183名が参加 <p>○オーダーメイド型セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支援機関から事業承継セミナーの開催の個別要望に対応 ・3団体、合計69名参加 	<p>○神奈川版事業承継診断シート・リーフレット(課題発見・対策シート)作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月8,000部、10月8,000部作成 ・県内5地域で10回開催及びセミナー受講者に配布 ・事業承継診断時に気付きを与えるツールとして好評を得ている <p>○神奈川新聞に広告掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年1月19日朝刊経済面 ・ネットワークの取組を周知し、事業引継ぎ支援センター等の窓口相談へ誘導した <p>○広報用チラシ・ポスターの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年1月 ・チラシ25,000部、ポスター120枚 ・ネットワーク構成機関に事業承継支援の広報用ツールとして配布 <p>○構成機関の会報誌へ事業承継診断について掲載した。</p>	<p>○神奈川新聞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月19日 ・神奈川県事業承継ネットワーク体制の構築について ・9月から2,000件を目標に事業承継診断に取組む <p>○日刊工業新聞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月19日 ・神奈川県事業承継ネットワーク体制の構築について ・各地域でセミナーを開催 	<p>○事業承継診断実施前に支援担当者向けに、事業承継診断の取組み方についてセミナーを開催、併せて事業承継診断マニュアルを作成・配布することで、支援機関担当者のスキルアップを図った。</p> <p>○神奈川県版の事業承継診断シート(課題発見・対策シート)を作成し、支援者向けセミナーで説明することにより、診断実施者が取り組みやすくなり、企業とのコミュニケーションが円滑になった。</p> <p>○商工会・商工会議所、県内金融機関等を個別訪問し、事業承継診断の実施協力要請を行った。</p> <p>○セミナーなどでの中小企業者へのアンケート調査からも、事業承継対策に関心を持つ企業に対し、積極的にアプローチをして事業承継診断を実施した。</p> <p>○診断の実施に当たっては、それぞれの構成機関の得意とする方法での推進を図った。</p> <p>○事業承継診断実施件数 2,669件(1月末)</p>	<p>○アンケート調査の実施</p> <p>平成28年1月に神奈川県と神奈川県事業引継ぎ支援センターが実施したアンケート調査において、事業承継に関する相談を「希望する」、「時期がきたら相談したい」と回答した、事業承継に関心を持つ企業1,279社に対しアンケート調査を実施した。</p> <p>今後、神奈川県内の中小企業における事業承継への取組みに関する課題等を把握することで、積極的な事業承継診断や支援ニーズを抱える企業の発掘につなげていく。</p>

具体的取組み・具体的支援事例

独自の取組みや工夫した点、苦労した点など

実施研修事業(事業承継コーディネーター事業)の取組み ※右図参照

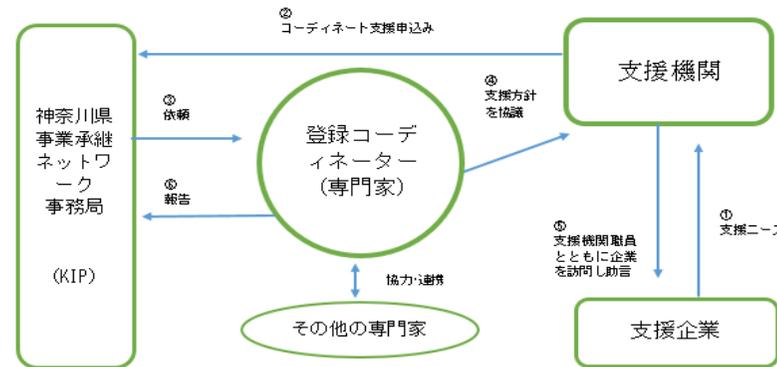
○事業承継支援に関わる各支援機関へのサポートの一環として、事業承継診断等で「掘り起こし」を行った中小企業者へのフォローアップとともに、支援機関職員の現場対応のスキルアップを図るため、支援機関職員等に専門家が同行する事業承継コーディネーターの派遣事業を実施した。

○事業承継コーディネーターは事業承継に課題を抱える企業の課題整理や必要な助言を行い、さらに、具体的な課題解決が必要と判断した際には、税務、法務、財務面や、さらには株価算定等の個別課題に精通した専門家を派遣し必要な助言を行う。

・支援企業数 4社

【課題】

○事業承継コーディネーターが、直接対象企業の掘り起こしをする訳ではないことから、まずは事業承継診断を実施する支援機関の積極的な取組みを図ることが必要である。



(支援事例)

相談内容・課題

- ❖ 商工会議所の経営指導員が事業承継診断を実施。
 - A社(酒店)は事業承継の前に会社の磨き上げと、見える化に着手が必要と判断。
 - フォローアップのため、事業承継コーディネーターの派遣をネットワーク事務局に要請。

支援内容

- ❖ 事業承継コーディネーターは、A社の現状分析と経営状況の確認をしたことで、事業・資産・財務の見える化につなげた。
 - 競争力の向上、組織体制を整理させるために、強みと弱みを分析。
 - A社の10年後の将来像を描き、当社の事業ドメインを整理。

支援結果や進捗

- 次期後継者は事業承継に後ろ向きな気持ちを抱いていたが、当社の強みと弱みを整理できたことで、事業承継に向けた取組みを前向きに進める意向を示した。
- 商工会議所の経営指導員においても自信をもって支援継続しており、今後は事業承継計画策定の助言を行う予定。

次年度以降に向けた取組み

課題

- 事業承継支援を必要とする案件の掘り起こしを目的とした事業承継診断を効果的に実施し、具体的な支援につなげていく必要がある。
- 今後、当ネットワーク体制を維持発展させるためには、事務局体制を充実させ構成機関や企業に対してきめ細かな支援が実施できる体制の構築を要する。

今後の計画

- 平成30年度は国事業の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用し、特に、
 - ①ネットワーク構成機関に向けた支援担当者のスキルアップのためのサポート事業
 - ②地域の実情に応じた事業承継支援の取組活動を重点的に実施する。